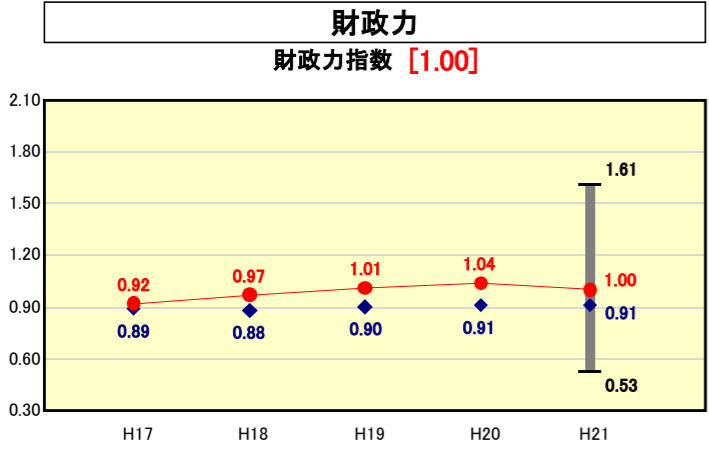


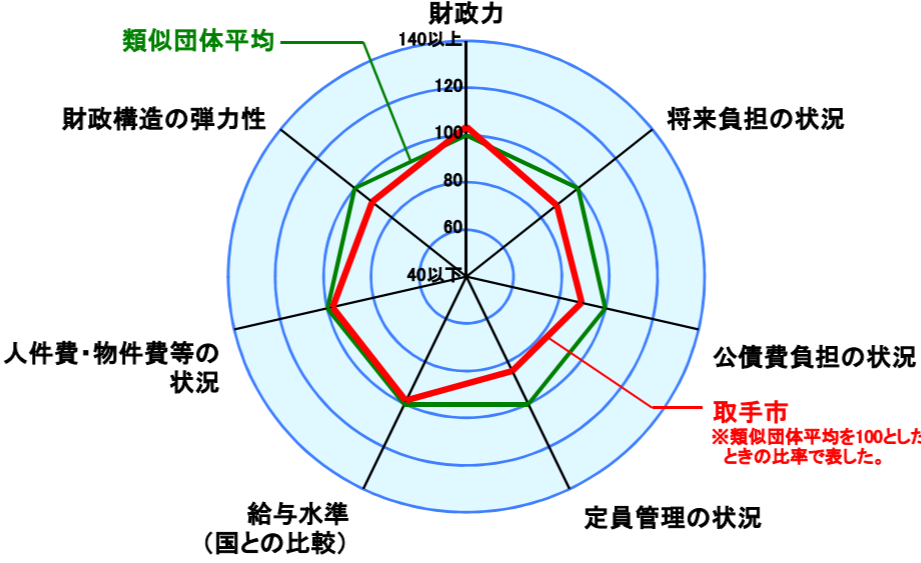
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



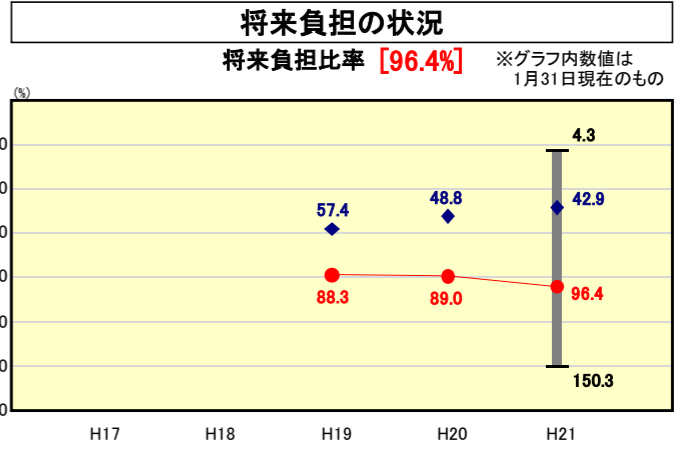
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

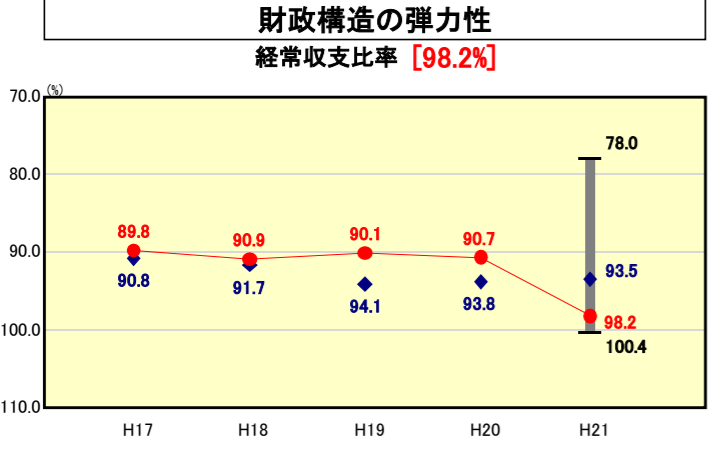
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 110,694 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 69.96 | km ² |
| 標準財政規模 | 21,609,910 | 千円 |
| 歳入総額 | 35,396,865 | 千円 |
| 歳出総額 | 34,556,619 | 千円 |
| 実質収支 | 754,257 | 千円 |



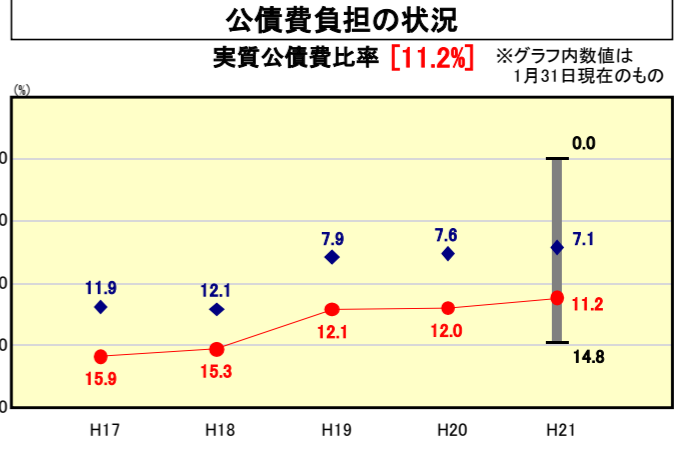
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



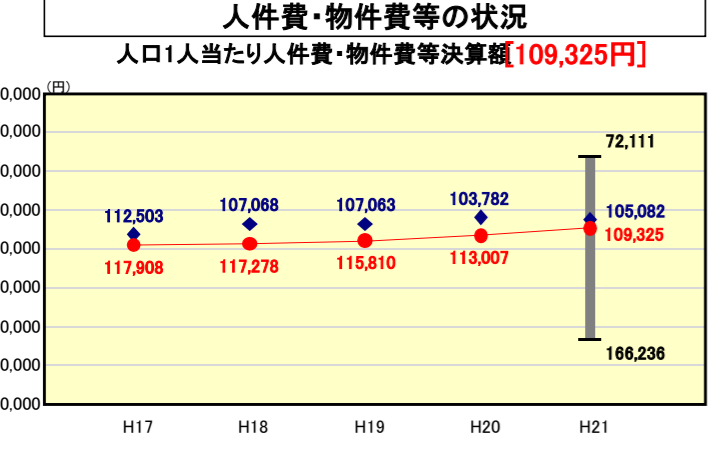
類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



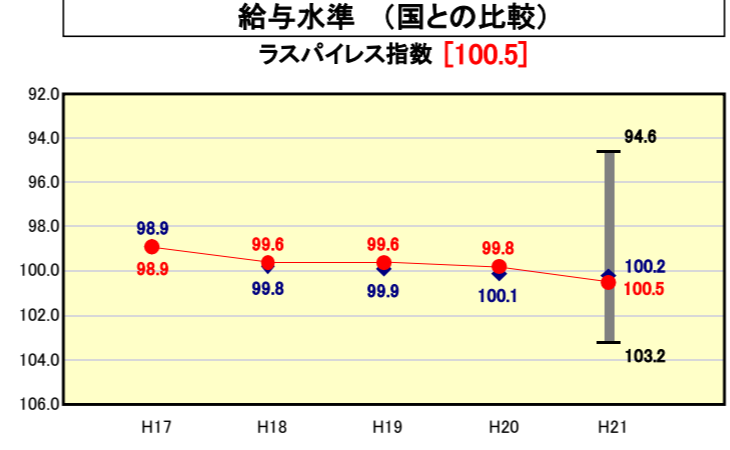
類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



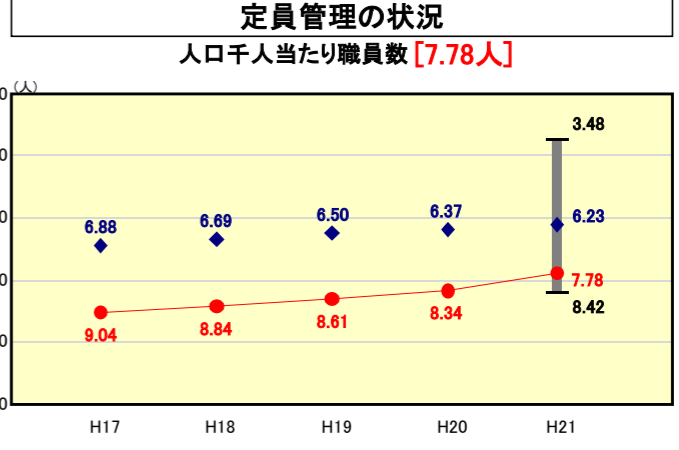
類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 17/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体を上回っている状況ではあるが、対前年度比較では0.04ポイント減という状況である。これは平成20年秋以降世界的な経済金融危機による景気の急速な悪化による市内大手企業の大幅な収益減に伴い、法人市民税が大きく減じたことが比率を引き下げた要因となっている。世界的な金融危機は、我が国の経済や地方公共団体にも影響を及ぼし、今後も、景気の急速な回復は見込めない状況にある。また、団塊の世代の退職等により税収の大幅な減少が危惧される。当市としては、過度に法人市民税に依存することのないように抜本的な財政構造改革を行うため「取手市財政構造改革アクションプラン」を策定し、収納率の向上、受益者負担の適正化、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

【経常収支比率】

過去数年は類似団体平均を下回る状況が続いていたが、今年度は類似団体平均を上回り、比率が大きく上昇した。(対前年度比7.5ポイント増) 義務的経費については人員定数の削減や事務事業の見直し等により削減効果が表れたが、歳入経常一般財源のうち、市税が世界的経済金融危機による影響から大きく落ち込んだことが比率を押し上げた要因となっている。義務的経費のうち、公債費や、生活保護費・障害者自立支援給付費等の扶助費、特別会計への繰入金が増加している状況であるが、今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、施設の統廃合、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しを強力に進め、比率の改善に努める。

【人口1人あたりの人件費・物件費等決算額】

年々、若干は改善している状況にあるが(対前年度比▲3,682円)、依然として類似団体平均を上回っている。これは、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっているためである。今年度策定した財政構造改革アクションプランを積極的に遂行し、3か年の定年退職者補充の為の新規職員採用の凍結等の人件費抑制策を実施すると同時に、引き続き組織の見直しを行い定員管理の適正化を図り人件費抑制に努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を若干上回っており、対前年度比較では0.7ポイント増という状況である。平成21年度についても地域手当を抑制(人事院勧告12%のところ3%)し、管理職手当の削減を引き続き実施したが、初任給が21年度まで国と比較最大で4号給高かったこと、ラスパイレス指数の低い高齢層の退職が37名と多かったことが指数を押し上げた要因となっている。今後も人事院勧告水準を基本に給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体平均を上回っており、対前年度比較では7.4ポイント増という状況である。将来負担額のうち地方債残高は増となっているが、団塊世代の退職により退職手当負担見込額は減となったため、将来負担額合計では減となっており、比率を引き下げるところであったが、標準税収入額が大きく減少したことにより比率を大きく押し上げた。今後は、地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら地方債現在高の急激な上昇を抑制する必要がある。また、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を実施し、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

類似団体平均は上回っているものの、全国平均と同値であり、茨城県平均は下回っている状況である。比較的健全度の高い団体分類に属している。都市基盤整備等の普通建設事業にあてた地方債や、一部事務組合に係る地方債の償還が数年後にピークを迎えることから、今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、比率の改善を図る。

【人口千人あたり職員数】

前年度に比べて職員数は減(対前年度比▲63人)となったが、人口も減少傾向にあるため、0.56人の微減となった。取手市は、前述したように合併等の影響により、職員数が類似団体に比べて多くなっている。今後は、組織・事務事業の見直しと併せて計画的な職員数の削減を強力に進め、定員管理の適正化を図る。